

経営革新計画 チェックシート

企業名： ☎
 担当者氏名： mail
 商工指導団体名： ☎
 担当者氏名： mail

1 受付時確認事項

書類	確認事項	確認対象書類	適否	備考
申請書	提出書類 (各正本1通)	概要書		
		様式第13(経営革新計画に係る承認申請書)		
		(別表1)経営革新計画		
		(別表2)実施計画と実績		
		(別表3)経営計画及び資金計画		
		(別表4)設備投資計画及び運転資金計画		
		(別表5)組合等が研究開発事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準 ※申請者が協同組合等の場合		
		(別表6)関係機関への連絡希望について ※事前相談を行っている機関のみに有を○を付す。ない場合は「なし」と表記する。		
(別表7)中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い				
添付書類	提出書類 (それぞれ写し1部)	定款(法人の場合)		
		登記事項証明(履歴事項全部証明書:法人の場合)		
		直近3期分の決算書		
		・貸借対照表		
		・損益計算書		
		・製造原価報告書(損益計算書の添付書類) ※当期に販売した製品の製造原価を示すもの)		製造業に限る
・販売費及び一般管理費内訳書※損益計算書に含まれる場合がある				
・株主資本等変動計算書				
参考書類		①会社概要(パンフレット等) ②補足資料 ③その他()		該当番号に○を付ける

2 内容審査時確認事項

共通事項

	確認事項	確認内容	適否	備考
	内容	各ページ間のつながりは適当か		
	ページ番号	・概要書からページ中央下部にページ番号が振られているか ・決算書等添付資料までページ番号が振られているか		

概要

	確認事項	確認内容	適否	備考
経営革新計画概要書	企業名、所在地、連絡先等の企業プロフィール	記載の有無		
	業種	小分類での記載か		
	新事業活動の類型	必要な類型の選択(別表1と一致すること)		
	計画のテーマ、計画の目標等	経営革新計画との整合性(別表1と一致すること)		
	期間等	記載の有無		
	計画の内容及び既存事業との相違点	企業概要、現状、課題、計画概要(計画の革新性、新規市場・新規顧客確保の見通し、利益確保の具体的裏付)		
	具体的目標	記載の有無(別表1の指標と一致すること)		
	希望する支援施策	記載の有無		
備考⇒支援機関及びその担当者名、連絡先	記載の有無			

・(別表1)経営革新計画について

	確認事項	確認内容	適否	備考
別表1	申請者名	記載の有無		
	資本金			
	業種			
	法人番号			
	実施体制	大学、企業などが連携先の場合は記載。外国関係法人と共同で事業を行う場合も記載。		
	新事業活動の類型	計画対象となる類型全てに○が付されているか		
	経営革新の目標	経営革新計画との整合性、目的の明確性はあるか		
	経営革新の実施に係る内容	企業概要、現状、課題、計画概要(計画の革新性)、既存事業との取組の違い、新規市場・新規顧客確保の見通し、利益確保の具体的裏付)		
各指標の数値	経営の向上の程度を示す指標の計算が正しいか			

・(別表2)実施計画と実績について

	確認事項	確認内容	適否	備考
別表2	計画欄の記載	実績欄以外記載がされているか。		
	実施項目	具体的な実施項目の記載があるか。 ※特許の取得を計画に盛り込んでいる場合は「特許の取得」、「○○の技術開発」等の言葉を記載すること。		
	実績欄	記載がないことを確認。 ※申請段階では記載する必要はない。		

・(別表3)経営計画及び資金計画について

	確認事項	確認内容	適否	備考
別表3	特定中小企業名	記載の有無 ※組合の場合又はグループの場合は参加する構成員毎に別表3を作成する必要がある。		
	各項目の記載	各項目の数値の記載があるか。		
	何年計画か	○年計画なのか確認する。○年後まで書いているか確認。		
	⑨設備投資額	別表4の設備計画の内容が適切に反映されているか		
	⑩運転資金	企業全体の運転資金計画に基づき、記載されているか(空欄×)		
	付加価値額の伸び率	$\frac{\text{計画終了年度の付加価値額} - \text{直近期末の付加価値額}}{\text{直近期末の付加価値額}} \times 100 = \bullet\%$	以下が「適」である条件 3年計画 9%以上 4年計画 12%以上 5年計画 15%以上	
	一人当たりの付加価値額の伸び率	$\frac{\text{計画終了年度の一人当たりの付加価値額} - \text{直近期末の一人当たりの付加価値額}}{\text{直近期末の一人当たりの付加価値額}} \times 100 = \bullet\%$	以下が「適」である条件 3年計画 9%以上 4年計画 12%以上 5年計画 15%以上	
	給与支給総額の伸び率	$\frac{\text{計画終了年度の給与支給総額} - \text{直近期末の給与支給総額}}{\text{直近期末の給与支給総額}} \times 100 = \bullet\%$	以下が「適」である条件 3年計画 4.5%以上 4年計画 6%以上 5年計画 7.5%以上	
⑮資金調達額	(⑨設備投資額+⑩運転資金)=⑮資金調達額となっているか。内訳の配分は適切か。			

・(別表4)経営計画及び資金計画について(※予定している場合のみ)

	確認事項	確認内容	適否	備考
設備投資計画	特定中小企業名	記載の有無 ※組合の場合又はグループの場合は参加する構成員毎に別表3を作成する必要がある。		
	単価	事業を進めるのに必要な機械装置や設備投資減税を利用する場合に記入		
運転資金計画	金額	経営革新計画に係るもののみを記載。※別表3は企業全体の運転資金		

・(別表5)組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準
※予定している場合のみ。申請者が協同組合等の場合を対象としている。

	確認事項	確認内容	適否	備考
別表5	各項目	記載の有無		
	賦課基準	※生産数量(金額)、従業員数、出資金等具体的に記入。		

・(別表6)関係機関への連絡希望について

	確認事項	確認内容	適否	備考
別表6	送付の希望	有・無に○があるか。※事前に相談している機関に限る。		
	希望する支援策について	○印があるか。		ない場合はその旨を記載すること。

・(別表7)中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い

	確認事項	確認内容	適否	備考
別表7	公表の可否	可・否に○があるか。		